



## 資料1-1 令和4年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策） ひとり親への支援体制の充実【新規】

（予算の概要 P.20）

◆ 予算額 3,755 千円

### ◆ 事業のねらい

ひとり親世帯は一般世帯と比べて貧困率が高いと言われており、ひとり親の大半を占める母子家庭においては、約半数が養育費等の取り決めをしておらず、離婚後の経済面が苦しい状況にあります。

離婚前の相談の際に、養育費の必要性や公正証書等の手続き方法を支援することで、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。

### ◆ 内容

ひとり親総合相談員を新たに設置するとともに、離婚前の相談を受ける中で養育費確保に向けた支援をするために次の事業を実施します。

#### (1) 公正証書等作成にかかる経費助成

助成金額：養育費に係る公正証書等の作成経費（上限：30 千円）

対象者：市内在住で、養育費についての公正証書等を作成した方

※所得制限有：児童扶養手当の受給者又は同等の所得水準の者

#### (2) 養育費保証契約締結時の初回保証料助成

助成金額：養育費保証契約締結時の初回保証料（上限：50 千円）

対象者：市内在住で、養育費保証料契約を締結した方

※所得制限有：児童扶養手当の受給者又は同等の所得水準の者

### ◆ セールスポイント

離婚前の相談の段階から、新たに設置するひとり親総合相談員により、養育費の必要性や今後のひとり親家庭となった際の経済面の支援等についてアドバイスを行うとともに、養育費確保に係る経費の助成をすることで、ひとり親家庭の方が子どもを健全に養育し、経済的に自立することができるように支援を進めてまいります。





## 資料 1-2 令和4年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策） 小・中学校体育館空調設備の設置【新規】

（予算の概要 P.24）

◆ 予算額 31,900 千円

### ◆ 事業のねらい

近年の猛暑により、小・中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、小・中学校の体育館を災害時の避難所に指定しており、災害対応の観点からも空調設備を整備する必要があります。

### ◆ 内 容

令和4年度から7年度までの4年間で、市立小・中学校の体育館への空調設備の設置を計画しています。

4年度は、中学校5校の体育館を対象とした工事の設計に取り組みます。

#### 【スケジュール】

令和4年度	中学校体育館空調設備設置工事設計
5年度	中学校体育館空調設備設置工事 小学校体育館空調設備設置工事設計
6～7年度	小学校体育館空調設備設置工事

### ◆ セールスポイント

小・中学校の体育館に空調設備を設置することで、児童・生徒の安全と快適な学習環境を確保することができます。また、災害時における避難所の質の向上を図ることができます。





## 資料1-3 令和4年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策） 中学生学び舎支援事業の実施【新規】

（予算の概要 P.25）

◆ 予算額 4,239千円

### ◆ 事業のねらい

放課後及び学校の長期休業期間において学習支援を実施することにより、参加する生徒の学習意欲の向上及び学習習慣の定着を図り、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力を習得することを目的としています。

### ◆ 内 容

放課後及び学校の長期休業期間に、学校の宿題や授業の予習、復習等の自主学習に関する支援、学習のつまずきの解消、また、高等学校等への進学を目標とする生徒に対するきめ細やかな学習支援を行います。

#### (1) 放課後に実施する場合

実施日数 各中学校の状況を考慮して定めます。

実施時間 1回当たり1時間30分を標準として、各中学校の状況を考慮して定めます。

#### (2) 長期休業期間に実施する場合

実施日数 夏季休業期間においては15日、冬季休業期間においては5日を標準とします。

実施時間 1回当たり3時間を標準として、各中学校の状況を考慮して定めます。なお、各日で午前中の時間帯に実施します。

### ◆ セールスポイント

- ・高等学校等への進学に不安を抱えている生徒が、自らの進路を選択できる力を養えるよう、現在、少人数指導を行っている講師が親身になって自主学習をサポートします。
- ・ただ教わるだけではなく、自分で勉強ができるように様々なアドバイスをもらうことができます。
- ・生徒は学校の先生が勉強をみてくれるという安心感を持ち、先生と生徒の信頼関係の構築につながります。





## 資料1-4 令和4年度当初予算案と主要事業（「育てる」に対する政策） 児童・生徒の読書環境の充実【拡充】

（予算の概要 P.26）

◆ 予算額 43,719千円

### ◆ 事業のねらい

子どもたちが心豊かにたくましく生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高めます。

### ◆ 内 容

#### (1) 児童・生徒1人1冊配本事業

小・中学校在籍の児童・生徒に本を1人1冊配布します。

対象児童数：約4,600人、対象生徒数：約2,400人

#### (2) 学校図書館の充実

学校図書館の充実を図るため、図書購入費を増額し、蔵書数を増やします。

#### (3) 学校司書の充実

学校図書館をより魅力ある学びの場にするため、学校司書の勤務時間を増やします。

令和3年度 1日4時間×週5日

令和4年度 1日5時間×週2日+1日4時間×週3日

### ◆ セールスポイント

今までそれぞれで行っていた3つの事業をパッケージとすることで、効果の向上を図ります。





# 綾瀬市記者発表資料

令和4年2月21日発表  
産業振興部  
工業振興企業誘致課  
工業振興・企業誘致担当  
TEL0467-70-5619

## 資料1-5 令和4年度当初予算案と主要事業（「稼ぐ」に対する政策） 中小製造企業の経営力強化と持続的な発展に対する支援【拡充】 （予算の概要 P.30）

◆ 予算額 30,000 千円

### ◆ 事業のねらい

新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、省人化、生産性向上などに取り組む市内製造企業を支援し、経営力の強化を促進させます。

成功事例をモデルケースとして横展開し、波及効果による地域経済の活性化に繋がります。

### ◆ 内 容

これまでの、SDGs 関連等の認証制度、感染症を踏まえたBCP等に加え、新たにカーボンニュートラルに係る行動を補助金審査時の加点評価に追加します。

事業名 中小企業強靱化推進補助金

補助率 2/3 以内

補助額 Aコース/10,000 千円 Bコース/3,000 千円

補助対象経費

Aコース：新たなビジネスモデル構築・デジタル化・省人化等

Bコース：AI・IOT・生産性向上等

### ◆ セールスポイント

- ・取組み後、成功事例を市内企業にも波及させるため、採択企業による工場見学会や経営者からの事業説明会などを企画するほか「あやせ工場スマートナビ」を活用し広く発信していきます。
- ・市内企業における「稼ぐ力」と併せ、社会的価値を高め「選ばれる企業」となることを促進させます。





# 綾瀬市記者発表資料

令和4年2月21日発表  
総務部 公共資産課  
公共施設マネジメント  
推進担当  
Tel.0467-70-5669

## 資料1-6 令和4年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策） 蓼川地区における公共施設の再編【新規】

（予算の概要 P.36）

◆ 予算額 22,550 千円

### ◆ 事業のねらい

市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備していく必要があります。

### ◆ 内容

市内の自治会館の中で特に老朽化が進んでおり、地域からの要望もある蓼川地区において、蓼川自治会館と北の台地区センターの機能を複合化した「（仮称）蓼川コミュニティ供用施設」を現在の北の台地区センター用地に建て替えを行います。令和4年度は、6年度からの工事実施を目指し、地質調査などの現地調査や基本設計及び実施設計を行います。

#### ○ 実施スケジュール（予定）

令和4年度	設計委託（地質調査含む）
令和6年～7年度	北の台地区センター解体、コミュニティ供用施設建設工事
令和8年3月頃	供用開始

#### ○ 今後の地域施設再編スケジュール（予定）

令和4年～8年度	蓼川地区再編
令和5年～9年度	早川地区再編
令和6年～10年度	吉岡地区再編
令和7年～11年度	寺尾綾北地区再編

### ◆ セールスポイント

新たな複合施設では「縮充」の考えのもと、施設面積を減らしつつも、これまでの自治会館機能、地区センター機能の各機能に加え、「市民交流の拠点」、「災害時の防災拠点」としての整備を行い、機能の充実を目指します。





## 資料 1-7 令和4年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策） 脱炭素化の推進【新規】

（予算の概要 P.42）

◆ 予算額 20,574 千円

### ◆ 事業のねらい

近年、気候変動の影響が地球規模で顕在化し、カーボンニュートラルの実現に向けた行動が世界の喫緊の課題となっている中、令和3年6月に改正された地球温暖化対策推進法に「2050年までの脱炭素社会の実現」が位置付けられるなど、大きく動き出しています。

そこで、脱炭素社会の実現に向けた動きを加速するため、行政が率先的な取り組みを行います。

### ◆ 内 容

(1) 公共施設などを対象に、太陽光発電設備の計画的かつ効率的な導入に向けた調査を行います。【予算額：10,000 千円】

- ・ 導入規模
- ・ 発電見込量
- ・ 施設ごとの事情に応じた工法やパネルの種類

(2) 公用車として電気自動車等を購入します。【予算額：10,574 千円】

- ・ 軽EV車 2台
- ・ PHV車 1台

※ (2) のみ、総務部公共資産課管財・用地担当 TEL0467-70-5603

### ◆ セールスポイント

- 委託業者の選定は公募型プロポーザル方式を採用し、複数の企画提案などから、最良な提案を選びます。
- 公共施設などにおける太陽光発電設備の導入可能性を明らかにします。
- 調査結果は、改訂予定の綾瀬市地球温暖化対策実行計画へ反映し、設備導入に向け推進します。
- 財源は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（補助率 3/4）を活用します。





## 資料1-8 令和4年度当初予算案と主要事業（「支える」に対する政策） 家庭系可燃ごみの減量化【新規】

（予算の概要 P.43）

◆ 予算額 47,995千円

### ◆ 事業のねらい

可燃ごみが増加することで、焼却施設や周辺環境の負荷の増大が懸念されており、可燃ごみの減量化は喫緊の課題となっています。

家庭系可燃ごみの排出量の一層の削減に向け、可燃ごみ収集所に排出される草や枝類などの効率的な回収や、家庭系可燃ごみに混入する再生可能な紙類の分別徹底の啓発を行い、資源化に向けた仕組みを構築します。これらの取り組みで、家庭系可燃ごみの減量化を推進します。

### ◆ 内容

#### (1) 草・枝類の減量化

GPS付きタブレット端末を収集車に搭載し、車の位置情報や収集状況をリアルタイムで管理し、可燃ごみ収集所に排出される草や枝類を効率的に回収します。

#### (2) 混入<sup>ざつがみ</sup>雑紙の資源化

再生可能な紙類の分別徹底を図るため、分別の啓発メッセージを掲載した紙資源回収袋を全世帯に配布し、分別の意識啓発を行います。

### ◆ セールスポイント

紙資源回収袋の全戸配布による分別意識の啓発や草・枝類の効率的な回収を図り、家庭系可燃ごみの減量化を推進します。

減量目標	草・枝類	年間約7%（1,000トン）
	雑紙類	年間約1.5%（200トン）

